

男女別・年齢階級別にみた 勤労単身世帯の家計について

関根美貴
Miki SEKINE

家政教育講座

1. はじめに

本稿は単身世帯の家計の実態について把握することを目的とする。

近年、世帯の家族類型に変化が生じている。単身世帯が占める割合が増加してきているのである。総務省『国勢調査報告』によれば、「単身世帯」が一般世帯総数に占める割合は、1980年の19.8%から、2000年には27.6%と大きく上昇した¹⁾。これに対し、「3世代世帯」は14.6%から10.1%に減少している。これまでのわが国の家族類型の典型であった「核家族世帯」については60.3%から58.4%と微減である。しかしその内訳をみれば、「夫婦と子供から成る世帯」が42.1%から31.9%に減少し、「夫婦のみの世帯」が12.4%から18.9%に増加しているのである。

こうした世帯の家族類型の変化が、様々な形でわが国の国民経済に少なからず影響を与えることは間違いない。そのゆえ各類型の世帯の家計行動を把握することが必要であるといえる。なかでも相対的に重要な位置を占めるようになった単身世帯の家計の実態について知ることは特に重要であると考えられる。また岩田正美(1998)が指摘するように、社会保障や税制などの政策議論の前提としての国民生活の把握において、核家族世帯あるいは夫婦世帯のみを「標準モデル」として取り上げるだけでなく、世帯の家族類型の多様化をうけ、様々な世帯モデルを構築して議論をする必要があると考えられる。特に単身世帯は他の家族類型と異なったライフスタイルをもつ可能性が高く、その家計の実態について知ることの重要性はこの点からも指摘できる。

ここで単身世帯の特徴についてみておこう。図1は、年齢階級別に「単身世帯」の世帯数の分布を示したものである。資料は総務省『国勢調査報告』(平成12年)である。これによると最も世帯数が多い年齢階級は20~24歳階級であり、一般世帯全体に比べて非常に若い。図2はこれをさらに男女別に示したものである。

「単身世帯」(女)は総数で5,933千世帯であり、「単身世帯」(男)の6,979千世帯より少ない。世帯数の分布は男女ともに双峰型を示しており、「単身世帯」全体でみた場合とは異なる形状をしている。さらにその頂点

の高さや位置は男女でそれぞれ異なった特徴をもってることがわかる。「単身世帯」(女)では20~24歳階級で第1の頂点となり、その世帯数は765千世帯である。年齢階級が上がるとともに世帯数が減少し、40~44歳階級の165千世帯を底として、再び増加に転じ、70~74歳階級で554千世帯と第2の頂点となっている。頂点の高さは第1のほうがやや高いが、それほど大きな差はみられない。「単身世帯」(男)でも20~24歳階級で第1の頂点となり、1,189千世帯となる。年齢階級が上がると減り減り減少し、40~44歳階級で底となるが、その数は441千世帯と「単身世帯」(女)に比べてかなり大きい値である。その後増加に転じ、50~54歳階級で第2の頂点が存在する。その世帯数は595千世帯で、第1の頂点の約2分の1の世帯数にしかない。

同じ資料を用いて「単身世帯」の配偶関係別世帯割合を年齢階級・男女別に示したものが、表1である。男女ともに30代前半までの若年層については未婚が90%以上を占めている。30代後半、40代においても未婚の割合は最も大きい。離婚が占める割合が増加する。さらに男については有配偶の割合の増加が特徴的である。女では50代、男では60代で死別が10%を超え、年齢階級が上がると減り減りその割合は高くなり、女の60代前半、男の70代後半以降では50%を超えるようになる。

総務省『家計調査年報 総世帯・単身世帯編』(平成14年)を資料として、単身世帯の職業別世帯割合を年齢階級別・男女別にみると、単身世帯(男)に比してどの年齢階級でも単身世帯(女)の無職世帯の割合が高いことがわかる。特に単身世帯(女)の65歳以上階級においては、その88%が無職である。

単身世帯の特徴についてまとめてみよう。単身世帯は若年層と高齢層に多く、特に単身世帯(男)は若年層で、単身世帯(女)は高齢層でその割合が大きい。若年層では男女ともに未婚が典型としてあげられる。中年層の特徴として男女共通してみられるのが離別による単身世帯数の割合の増加で、男においては単身赴任、別居等による有配偶単身世帯数の割合も増加する。女の高齢層では死別による無職単身世帯数の割合が特に高い。

以上のことから明らかなように単身世帯はひとつ

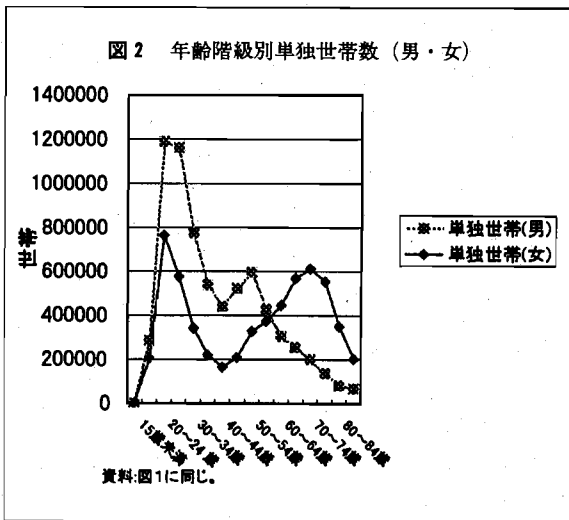
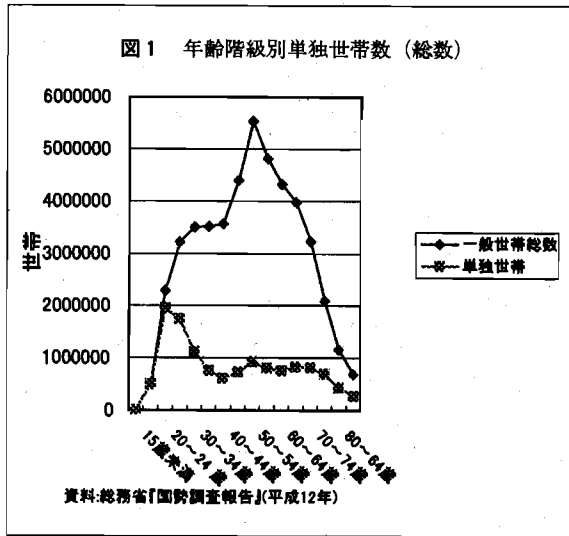


表1 単身世帯の配偶関係別世帯割合

単位: %

	未婚	有配偶	死別	離別	その他・不明
男					
平均	68.2	8.6	6.9	10.2	6.1
15歳未満	100.0	—	—	—	—
15～19歳	99.4	0.4	0.0	0.1	0.0
20～24歳	99.1	0.5	0.0	0.3	0.0
25～29歳	96.8	1.5	0.1	1.6	0.0
30～34歳	91.0	3.7	0.1	5.1	0.0
35～39歳	71.0	7.9	0.3	9.6	11.1
40～44歳	59.7	16.0	0.6	13.1	10.6
45～49歳	51.9	21.1	1.2	16.0	9.8
50～54歳	43.0	23.1	2.7	20.7	10.5
55～59歳	33.2	20.8	7.3	26.7	12.0
60～64歳	25.8	12.2	17.8	30.7	13.5
65～69歳	17.1	8.9	33.4	26.1	14.6
70～74歳	10.3	7.9	49.5	17.5	14.8
75～79歳	5.5	7.6	60.3	10.2	16.4
80～84歳	3.1	8.2	66.9	5.8	16.0
85歳以上	2.5	8.0	72.9	2.9	13.7
女					
平均	45.7	3.3	36.2	11.4	3.3
15歳未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	99.6	0.2	0.0	0.1	0.0
20～24歳	99.3	0.4	0.0	0.3	0.0
25～29歳	96.1	2.0	0.1	1.8	0.0
30～34歳	90.5	3.6	0.4	5.6	0.0
35～39歳	75.3	4.3	0.9	10.7	8.8
40～44歳	65.7	5.3	2.3	18.2	8.5
45～49歳	47.7	8.9	6.4	29.6	7.5
50～54歳	34.7	10.4	14.1	34.3	6.5
55～59歳	24.8	7.8	30.8	30.9	5.7
60～64歳	18.0	4.6	50.1	22.4	4.9
65～69歳	14.5	3.0	63.8	14.5	4.3
70～74歳	11.7	2.4	72.3	10.2	3.5
75～79歳	7.5	1.9	80.7	6.6	3.2
80～84歳	4.4	1.6	86.9	4.0	3.0
85歳以上	3.1	0.9	90.1	2.5	3.3

資料: 図1に同じ。

の集団として取り扱うには多様なライフコースや属性を有しているといえる。そこで、単身世帯のうち無職世帯(特に高齢)については次稿に譲ることとし、本稿では単身世帯における勤労者世帯の家計について分析を行うこととする。その際、上述のような単身世帯が持つ属性等の特徴を考慮し、男女別、年齢階級別に家計の特徴を記述的に明らかにする。近年まで単身世帯についての統計資料等が少なかったこともあり、単身世帯の家計に関する先行研究は多くなく、特に計量的な分析を行っているものはほとんどない²。本稿では、資料の制約はあるが貯蓄行動についての計量的な分析もあわせて行うこととする。

2. 収入について

表2を用いて1世帯当たり1か月の勤労単身世帯の収入とその内訳についてみていこう。用いた資料は総務省「全国消費実態調査報告」(平成11年)である。資料の制約上年齢階級幅は10歳である。比較のために二人以上の一般世帯(勤労者世帯)についてもとりあげ

た。二人以上の一般世帯については世帯主の年齢の階級幅が10歳で、本稿で用いる全ての項目が揃う資料がなく、階級幅が5歳のを加工して用いることとした。

まず、実収入についてみていこう。どの年齢階級においても、最も小さい値を示しているのが単身世帯(女)で、次いで単身世帯(男)、二人以上の一般世帯の順となっている。最も若い30歳未満階級においては単身世帯(男)が270,386円で、二人以上の一般世帯の7.3割である。この割合は単身世帯(男)については40代までは7割台、それ以降は6割台の値を示している。その後年齢階級があがるにつれて実収入は増加し、50～59歳階級で最も高く435,256円となる。これ以降減少に転じ、70歳以上の階級では269,537円と30歳未満階級とほぼ同一水準となる。単身世帯(男)の場合、二人以上の一般世帯と金額的な差異は認められるものの、その実収入-年齢階級変動の形状には大きな違いがみられなかった。これに対し単身世帯(女)はこの調査年においては全般に単身世帯(男)よりさらに低い

表2 1世帯当たり1か月の収入とその内訳

単位：円

収 支 項 目		30歳未満	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
世 帯 人 員 (人)	単身世帯(男)	1	1	1	1	1	1
	単身世帯(女)	1	1	1	1	1	1
	二人以上の一般世帯	2.93	3.73	4.13	3.39	2.75	2.55
有 業 人 員 (人)	単身世帯(男)	1	1	1	1	1	1
	単身世帯(女)	1	1	1	1	1	1
	二人以上の一般世帯	1.40	1.40	1.65	2.04	1.77	1.46
実 収 入	単身世帯(男)	270,386	356,239	405,936	435,256	321,467	269,537
	単身世帯(女)	230,341	273,039	311,123	293,871	227,752	257,171
	二人以上の一般世帯	368,994	455,762	569,335	654,479	500,777	435,854
経 常 収 入	単身世帯(男)	266,303	351,968	398,774	431,033	315,528	252,923
	単身世帯(女)	227,414	270,804	308,691	289,996	220,012	252,896
	二人以上の一般世帯	357,951	446,458	558,367	636,755	487,448	428,750
勤 め 先 収 入	単身世帯(男)	263,875	351,477	397,001	427,155	225,677	137,512
	単身世帯(女)	222,436	265,194	302,872	270,237	150,126	109,941
	二人以上の一般世帯	343,459	429,247	531,781	608,902	377,456	244,816
世帯主の勤め先収入	二人以上の一般世帯	289,564	377,410	445,536	466,715	272,182	178,685
世帯主の配偶者の勤め先収入	二人以上の一般世帯	45,644	47,271	72,073	67,759	36,849	7,702
他の世帯員の勤め先収入	二人以上の一般世帯	8,251	4,566	14,171	74,427	68,426	58,429
他 の 経 常 収 入	単身世帯(男)	1,649	17	820	3,572	84,642	106,721
	単身世帯(女)	3,367	2,377	3,516	14,365	64,155	132,018
	二人以上の一般世帯	11,788	12,350	17,258	16,419	95,621	163,190
財 産 収 入	単身世帯(男)	52	7	405	1,643	3,237	—
	単身世帯(女)	33	74	880	152	307	7,854
	二人以上の一般世帯	245	689	1,123	2,175	3,280	4,387
社 会 保 障 給 付	単身世帯(男)	77	10	385	1,929	81,404	106,721
	単身世帯(女)	46	550	456	10,953	61,296	124,164
	二人以上の一般世帯	9,417	10,171	11,449	11,649	91,827	157,816
仕 送 り 金	単身世帯(男)	1,520	—	30	—	—	—
	単身世帯(女)	3,288	1,754	2,180	3,260	2,551	—
	二人以上の一般世帯	2,126	1,490	4,685	2,597	514	986
特 別 収 入	単身世帯(男)	4,082	4,271	7,161	4,223	5,939	16,614
	単身世帯(女)	2,927	2,235	2,432	3,876	7,740	4,275
	二人以上の一般世帯	11,043	9,304	10,968	17,724	13,329	7,104
受 贈 金	単身世帯(男)	514	158	731	975	1,809	16,336
	単身世帯(女)	952	557	1,028	1,902	6,599	655
	二人以上の一般世帯	4,839	4,093	2,574	4,240	3,456	1,973
他 の 特 別 収 入	単身世帯(男)	3,568	4,112	6,430	3,248	4,129	278
	単身世帯(女)	1,975	1,679	1,404	1,973	1,141	3,620
	二人以上の一般世帯	6,204	5,211	8,394	13,484	9,873	5,131
(再掲) 移 転 収 入	単身世帯(男)	2,034	158	762	975	1,809	16,336
	単身世帯(女)	4,240	2,311	3,208	5,162	9,150	655
	二人以上の一般世帯	6,965	5,584	7,259	6,836	3,970	2,959
可 処 分 所 得	単身世帯(男)	225,959	290,277	328,905	352,759	284,353	251,854
	単身世帯(女)	194,343	224,125	250,598	243,456	209,350	244,320
	二人以上の一般世帯	316,746	383,622	472,242	534,411	432,076	398,611

資料：【全国消費実態調査報告】(平成11年)

表3 現金実収入階級別世帯分布

単位：%

	10万円未満	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～45	45万円以上
男									
総 数	1.4	2.5	5.9	17.6	19.5	17.2	10.6	8.8	16.6
30歳未満	0.7	1.8	7.9	30.0	30.5	18.2	7.1	3.2	0.7
30～39	—	2.6	2.6	10.0	13.0	22.0	20.9	16.8	12.0
40～49	5.3	1.0	2.6	6.1	10.3	11.9	9.4	10.6	42.8
50～59	0.4	6.1	6.7	3.2	9.9	13.0	4.6	11.3	44.9
60～69	3.6	2.1	19.9	25.8	3.7	13.6	8.1	7.4	15.9
70歳以上	2.9	10.8	7.7	23.9	25.0	13.6	12.6	—	3.4
女									
総 数	5.5	9.8	18.5	19.6	19.7	9.4	6.8	2.5	8.3
30歳未満	5.0	5.3	22.7	26.1	26.3	11.1	2.3	1.2	—
30～39	2.3	7.1	10.7	21.8	21.5	15.3	16.9	1.9	2.5
40～49	8.0	9.6	9.8	14.3	14.4	3.5	10.9	3.8	25.7
50～59	5.1	9.8	19.9	13.4	13.9	5.7	6.8	4.1	21.1
60～69	9.5	28.1	21.1	10.5	10.5	6.3	3.3	2.3	8.4
70歳以上	13.2	21.6	13.3	14.0	12.8	6.3	3.3	12.2	3.3

資料：表2に同じ。

額であっただけでなく、かなり特徴的な形状を示している。最も若い30歳未満階級においては単身世帯(女)が230,341円で、二人以上の一般世帯の6.2割である。この割合は40代では5.5割、50代、60代では4.5割とさらに低くなる。実収入-年齢階級変動の幅は小さく、他の世帯に比べなだらかな山形になっていることがわかる。さらにこの資料においては頂点の位置も異なっており、最も高い値を示すのは40～49歳階級であった。またその額は311,123円と、30歳未満階級の1.4倍にしかない。

次に勤め先収入についてみてみよう。ここでは有業人員数の違いを考慮し、二人以上の一般世帯の世帯主の勤め先収入との比較を行うこととする。

単身世帯(男)の勤め先収入は、いわゆる現役世代である50～59歳階級以下ではどの年齢階級においても、二人以上の一般世帯に対して9割前後の値を示している。この約1割の差には配偶者や扶養者に対して企業から支払われる諸手当等による部分も含まれるのではないかとおもわれる。単身世帯(女)の勤め先収入は、30歳未満階級で二人以上の一般世帯の世帯主の勤め先収入の7.7割であったが、年齢階級が上がるにしたがってその割合は低下し、60～69歳階級で5.5割と最も低くなる。また、単身世帯(男)では50～59歳階級以下では実収入の大部分が勤め先収入によるもので、先に述べたとおり賃金は単身であるか否かにかかわらず、大きな差異は認められないと推察される。いいかえれば単身世帯(男)と二人以上の一般世帯の実収入の差は有業人員数の違いによる部分が大きいといえよう。単身世帯(女)でも50～59歳階級以下では実収入の大部分が勤め先収入であるが、その割合は単身世帯(男)よりも小さいものである。単身世帯(女)の勤め先収入は年齢階級が上がるにしたがって他の世帯と差が広がっているのは、女性の場合、男性の賃金に比べて全般的に賃金が低く、学卒時から就業を継続している場合でも年功賃金カーブも緩やかであることが理由の一つと考えられる。単身世帯(女)の年齢階級が高くなると離別、死別の割合が増加することから、就業年数が短い場合や非正規就業である場合など、より賃金の低い世帯の割合が大きくなっている可能性もその理由として考えられるだろう。また、単身世帯(男)に比べると単身世帯(女)は仕送り金が多いことも特徴である。

表3は、現金実収入階級×年齢階級の世帯分布を男女別に百分率で示したものである。30歳未満階級では、単身世帯(女)のほうやや低い収入階級に偏っている傾向はあるものの、両者とも20～25万円階級を中央値、25～30万円階級を最頻値としており、分布の形に大きな差異はみられない。年齢階級が上がるにしたがって男女の分布の形状は大きく異なってくる。40～49歳階級、50～59歳階級では単身世帯(男)の世帯率

が45万円以上に集中しているのに対して、単身世帯(女)では双峰型を示している。これはこの年齢階級の単身世帯(女)は、異なった特徴をもつグループが複数存在する可能性を示しているとも考えられる。

3. 支出について

表4は1世帯当たり1か月の勤労単身世帯の支出とその内訳について示したものである。実支出についてみよう。40～49歳、50～59歳階級においては単身世帯(女)が単身世帯(男)よりもやや小さい値を示すが、他の年齢階級では実収入ほどの差はみられない。二人以上の一般世帯と比べると、1世帯当たりでみれば単身世帯の方が小さいが、1人当たりでみると消費支出に関する規模の経済性や税控除及び社会保険料の仕組み等が世帯を基本としているものが多いことなどから、単身世帯がより大きな値を示す。その傾向は30～39歳階級で最も顕著で、単身世帯(男)では、二人以上の一般世帯の約3倍となる。年齢が高くなるとこの傾向は弱まり、単身世帯(女)では60～69歳階級において二人以上の一般世帯の1.3倍とその差は縮まる。

消費支出についてみていこう。全体的な傾向としては上述の実支出とほぼ同様であることがわかる。単身世帯(男)についてみよう。30歳未満の階級で182,410円であった消費支出が、30～39歳階級で227,875円と増加する。その後50～59歳階級まではほぼ同水準で推移し、60～69歳階級以降減少する。消費支出の費目毎の金額に関する表は省略するが、二人以上の一般世帯と異なり、40～50代で「教育」に対する支出の上昇がみられないため、このようになったと考えられる。単身世帯(女)は、30歳未満の階級で168,893円であったものが、30～39歳階級で消費支出が最も多くなり、その後70歳以上階級まではほぼ同水準で推移している。これは上述の理由に加え、「住居」特に「家賃・地代」の支出が30～39歳階級で高くなっていることによる。この年齢階級において単身世帯の男女で家賃を支払っている世帯割合はあまり変わらないことから、単身世帯(女)においては、家賃を支払っている世帯だけでみても男より高い家賃を支払っていると考えられる。これは馬場紀子(1997)が指摘するとおりの単身世帯(女)における給与住宅、寮・寄宿舎の世帯割合が低いことが影響していると思われる。特に寮・寄宿舎の世帯割合はこの年齢階級において単身世帯(男)が約18%であるのに対して単身世帯(女)は約2%と大きな差がみられる。

表5は消費支出の構成比を費目別に示したものである。特徴ある費目についてみていこう。「食料」は、単身世帯(男)ではどの年齢階級においても24～29%と高い比率を示している。内訳をみると、「外食」の比率が極めて高いためであることがわかる。金額でみた場合と同様に「住居」に対する支出は30歳未満、30～39

表4 1世帯当たり1か月の支出

単位：円

収支項目		30歳未満	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
世帯人員(人)	単身世帯(男)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	単身世帯(女)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	二人以上の一般世帯	2.93	3.73	4.13	3.39	2.75	2.55
実支出	単身世帯(男)	226,837	293,837	304,533	317,482	196,602	193,788
	単身世帯(女)	204,891	273,455	258,877	243,308	201,168	199,189
	二人以上の一般世帯	302,616	363,624	467,368	532,773	414,478	334,056
消費支出	単身世帯(男)	182,410	227,875	227,502	234,985	159,488	176,106
	単身世帯(女)	168,893	224,541	198,351	192,892	182,767	186,338
	二人以上の一般世帯	250,368	291,485	370,274	412,705	345,777	296,813
非消費支出	単身世帯(男)	44,427	65,962	77,031	82,497	37,113	17,683
	単身世帯(女)	35,998	48,914	60,525	50,416	18,401	12,851
	二人以上の一般世帯	52,248	72,140	97,094	120,069	68,701	37,243

資料：表2に同じ。

表5 消費支出の費目別構成比

収支項目		30歳未満	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
消費支出	単身世帯(男)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	単身世帯(女)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	二人以上の一般世帯	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
食料	単身世帯(男)	0.27	0.26	0.27	0.24	0.29	0.27
	単身世帯(女)	0.20	0.17	0.20	0.20	0.20	0.17
	二人以上の一般世帯	0.21	0.24	0.25	0.21	0.23	0.26
外食	単身世帯(男)	0.14	0.15	0.14	0.11	0.10	0.07
	単身世帯(女)	0.08	0.07	0.06	0.04	0.03	0.02
	二人以上の一般世帯	0.05	0.05	0.04	0.03	0.03	0.03
住居	単身世帯(男)	0.15	0.15	0.12	0.11	0.09	0.18
	単身世帯(女)	0.24	0.26	0.14	0.15	0.11	0.27
	二人以上の一般世帯	0.16	0.09	0.05	0.05	0.07	0.07
家賃・地代	単身世帯(男)	0.14	0.15	0.12	0.08	0.09	0.12
	単身世帯(女)	0.24	0.25	0.13	0.11	0.08	0.06
	二人以上の一般世帯	0.15	0.08	0.03	0.02	0.02	0.02
設備修繕・維持	単身世帯(男)	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.06
	単身世帯(女)	0.00	0.01	0.00	0.03	0.03	0.21
	二人以上の一般世帯	0.01	0.01	0.02	0.03	0.05	0.05
光熱・水道	単身世帯(男)	0.03	0.03	0.04	0.04	0.06	0.06
	単身世帯(女)	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
	二人以上の一般世帯	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.07
家具・家事用品	単身世帯(男)	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.03
	単身世帯(女)	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	二人以上の一般世帯	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
被服及び履物	単身世帯(男)	0.05	0.04	0.03	0.02	0.03	0.02
	単身世帯(女)	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.06
	二人以上の一般世帯	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
保健医療	単身世帯(男)	0.01	0.01	0.01	0.02	0.05	0.02
	単身世帯(女)	0.02	0.03	0.03	0.04	0.04	0.02
	二人以上の一般世帯	0.04	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
交通・通信	単身世帯(男)	0.20	0.16	0.16	0.11	0.10	0.06
	単身世帯(女)	0.13	0.14	0.17	0.10	0.08	0.06
	二人以上の一般世帯	0.16	0.14	0.12	0.12	0.12	0.09
教育	単身世帯(男)	0.00	—	—	0.00	—	—
	単身世帯(女)	0.00	0.00	0.00	—	—	—
	二人以上の一般世帯	0.02	0.05	0.09	0.06	0.01	0.01
教養娯楽	単身世帯(男)	0.18	0.19	0.15	0.09	0.14	0.15
	単身世帯(女)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.10	0.08
	二人以上の一般世帯	0.09	0.11	0.09	0.08	0.10	0.11
その他の消費支出	単身世帯(男)	0.10	0.11	0.20	0.35	0.21	0.21
	単身世帯(女)	0.13	0.14	0.18	0.24	0.30	0.25
	二人以上の一般世帯	0.19	0.19	0.24	0.32	0.29	0.25
交際費	単身世帯(男)	0.06	0.06	0.06	0.11	0.12	0.14
	単身世帯(女)	0.06	0.05	0.09	0.14	0.15	0.13
	二人以上の一般世帯	0.06	0.06	0.06	0.08	0.11	0.10
仕送り金	単身世帯(男)	0.00	0.01	0.10	0.18	0.01	—
	単身世帯(女)	0.00	0.00	0.03	0.01	0.01	—
	二人以上の一般世帯	0.00	0.00	0.04	0.06	0.01	0.00

資料：表2に同じ。

歳階級の単身世帯（女）において大きな比率を示している。また、70歳以上階級の単身世帯（女）でも高い比率を示しているが、これは「設備修繕・維持」に対する支出のためである。また、単身世帯において年齢階級が上昇しても、二人以上の一般世帯ほど「住居」に対する支出が急激に減少しないのは、単身世帯の持家率が低いことが理由であると考えられる。「被服及び履物」に対する支出の構成比は、単身世帯（女）においてどの年齢階級においてもやや高い値を示していることがわかる。「教育」については先に述べたように単身世帯では、中年期における比率の上昇がみられない。「教養娯楽」については若年期及び高齢期の単身世帯（男）において、他の類型の世帯に比べてやや高い値を示している。「その他の消費支出」のうち「仕送り金」については、単身世帯（男）の40～49歳階級で10%、50～59歳階級で18%と他の世帯と比べての非常に高い比率を示していることが特徴的である。この年齢階級における単身世帯（男）は単身赴任や別居のためと考えられる有配偶及や離別世帯の割合が高いことが関係していると思われる。

4. 貯蓄について

表6は貯蓄のフローの側面を表す1世帯当たりの勤労単身世帯の黒字率とストックの側面を表す貯蓄現在高について示したものである。

黒字率からみていこう。単身世帯（男）の黒字率は、30歳未満で19.3%、30～39歳階級で21.5%と二人以上の一般世帯と大きな差はみられない。その後黒字率は年齢階級が上がるにつれて大きく上昇し、ピークである60～69歳階級では43.9%と二人以上の一般世帯の20.0%の2倍以上の極めて高い値となっている。単身世帯（女）の黒字率は、単身世帯（男）のそれとは大きく異なっている。30歳未満では13.1%で、30～39歳階級では-0.2%と負を示している。40～49歳階級、50～59歳階級では20.8%と二人以上の一般世帯と同水準に上昇する。60～69歳階級でやや減少するものの、70歳以上の階級では23.7%と二人以上の一般世帯とほぼ同水準まで回復する。

狭義の貯蓄である金融資産純増率をみてみよう。単身世帯（男）の金融資産純増率の年齢階級変動は50～59歳階級でやや低下するものの、黒字率のそれとよく似たものとなっている。30歳未満で15.9%であった金融資産純増率は年齢階級が上がるとともに上昇し、ピークである60～69歳階級では42.0%と極めて高い値を示している。単身世帯（女）の金融資産純増率の年齢階級変動は、黒字率とはやや異なったものとなっている。黒字率でみられた30～39歳階級の急激な低下はみられず、二人以上の一般世帯の金融資産純増率と比べてやや低いものの、同様の動きをしていることがわかる。

これらのことから、単身世帯（男）の黒字率の高さ

は金融資産純増率の高さに、若年階級での単身世帯（女）の黒字率の低さは負債純減率の低さに起因していると考えられよう。

これを確かめるために、負債に関してみていこう。表は省略するが、土地家屋借金純減率についてみよう。これについては元のデータの中に該当数字なしを意味する「-」が多く含まれており、これらの箇所は考察から除いた。単身世帯（女）の30～39歳階級の土地家屋借金純減率は、-8.3%と極めて低い値を示している。これはこの年齢階級の世帯がこの時期に多額の借入を行って土地家屋を購入したことを示している。同じ資料の前回調査（平成6年）ではこのような傾向はみられないことや、推定値の標本誤差率が大きいことなどから、確かではないが最近新聞等で取り上げられることがあるように、30代の未婚女性がマンション等の持家を購入するなどこれまでにない家計行動が一部でみられるようになった可能性もあるだろう。また女性のみにもこのような傾向がみられたのは、先に述べたとおり、若年の単身世帯（女）では寮・寄宿舎などに居住している世帯が極めて少なく、多くが高額の家賃を支払って民間借家に入居していることと関連しているかもしれない。

分割払・一括払購入借入金純減率をみると、男女ともに30～39歳階級で負の値を示しており、この年齢層の単身世帯の特徴ある購買行動を示しているといえよう。

貯蓄現在高についてみていこう。単身世帯（男）の貯蓄現在高は30歳未満階級で1,661千円であったものが40～49歳階級まで年齢とともに上昇し、9,885千円となる。50～59歳階級はこれとほぼ横ばい状態であるが60～69歳階級で再び上昇し18,563千円と最も高くなる。単身世帯（女）の貯蓄現在高は30歳未満階級で1,591千円であった。60～69歳階級で減少するものやはり年齢とともに上昇し、70歳以上階級で18,919千円と最も高くなる。単身世帯は二人以上の一般世帯と比較すると、30歳未満階級では2分の1にも満たないが、その後追いつき、最も高い値を示す階級では男女とも9割近くまでになる。これらは先にみたフローの貯蓄の指標である黒字率とは異なった傾向であるといえる。特に単身世帯（女）では、若年層での黒字率が低いにもかかわらず、このような結果となったのは単身世帯（女）の配偶関係の世帯割合が年齢階級によって異なることが影響している可能性があるだろう。言い換えれば離別や死別の場合、単身世帯となる以前の時点での保有資産が影響している可能性が考えられるだろう。

単身世帯の負債現在高は男女ともにどの年齢階級においても二人以上の一般世帯と比較して小さい値となっている。どの類型の世帯においても最も負債現在高が高いのは40～49歳階級であるが、二人以上の一般世帯では7,754千円であるのに対して、単身世帯（男）

表6 1世帯当たり黒字率及び貯蓄現在高

収 支 項 目		30歳未満	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上
黒 字 率 (%)	単身世帯(男)	19.3	21.5	30.8	33.4	43.9	30.1
	単身世帯(女)	13.1	-0.2	20.8	20.8	12.7	23.7
	二人以上の一般世帯	20.9	24.0	21.8	22.8	20.0	25.5
金 融 資 産 純 増 率 (%)	単身世帯(男)	15.9	21.4	25.9	22.8	42.0	28.8
	単身世帯(女)	9.9	7.2	9.4	13.3	12.6	17.8
	二人以上の一般世帯	13.4	12.6	10.2	13.8	14.9	21.4
貯 蓄 現 在 高 (千円)	単身世帯(男)	1,661	5,033	9,885	9,322	18,563	15,790
	単身世帯(女)	1,591	4,470	7,877	12,518	8,952	18,919
	二人以上の一般世帯	3,808	7,223	10,986	15,654	21,318	21,717
負 債 現 在 高 (千円)	単身世帯(男)	673	3,097	4,469	4,130	476	101
	単身世帯(女)	169	1,463	2,960	1,359	393	19
	二人以上の一般世帯	3,031	7,411	7,769	4,975	2,665	845
うち住宅・土地のための負債(千円)	単身世帯(男)	366	2,660	3,934	3,723	285	-
	単身世帯(女)	37	1,266	2,747	1,010	248	-
	二人以上の一般世帯	2,541	6,974	7,215	4,448	2,258	579
負 債 保 有 率 (%)	単身世帯(男)	34.3	42.6	49.3	45.9	12.8	8.4
	単身世帯(女)	26.2	36.5	45.5	31.8	21.8	16.6
	二人以上の一般世帯	48.0	59.7	66.2	56.5	34.1	23.3
うち住宅・土地のための負債(%)	単身世帯(男)	1.8	11.4	28.0	28.9	5.1	-
	単身世帯(女)	0.5	6.2	23.5	11.4	4.8	-
	二人以上の一般世帯	13.6	36.4	49.9	41.4	21.3	7.6
純 貯 蓄 現 在 高 (千円)	単身世帯(男)	988	1,936	5,416	5,192	18,087	15,689
	単身世帯(女)	1,422	3,007	4,917	11,159	8,559	18,900
	二人以上の一般世帯	777	-188	3,216	10,679	18,654	20,872
持 家 率 (%)	二人以上の一般世帯	23.8	51.8	77.0	85.9	85.9	82.9
うち住宅ローン保有率(%)	二人以上の一般世帯	12.1	34.1	47.9	40.5	20.7	7.3
家賃を支払っている世帯の割合(%)	単身世帯(男)	95.0	80.5	68.1	63.9	55.2	53.8
	単身世帯(女)	94.9	85.5	59.2	53.5	42.2	35.0
	二人以上の一般世帯	76.7	49.6	25.1	16.3	16.8	18.7

資料：表2に同じ。

で4,469千円と二人以上の一般世帯の約6割、単身世帯(女)ではさらに小さく2,960千円で約4割にも満たないことがわかる。住宅・土地のための負債の現在高でも同様の傾向がみられる。また、住宅土地のための負債現在高と、同負債保有率をあわせて考えると、住宅・土地のための負債を保有している世帯の負債現在高は単身世帯(男)、特に現役世代では二人以上の一般世帯とほぼ同じかそれ以上であると推察されるのに対して、単身世帯(女)では上述のとおり負債純減率で特徴的な値を示した30~39歳階級を除いて、やや低い値となっていると推察される。このことから、単身世帯(男)の平均の住宅・土地のための負債現在高の低さは同負債保有率ひいては、持家率の低さに起因していると考えられ、単身世帯(女)の場合は、これに加え住宅・土地のための負債保有世帯一世帯当たりの負債現在高が低いことも影響していると考えられる。単身世帯(女)では収入の低さから多額の負債ができないことや、これと関連していると考えられるがより廉価な土地・住宅を購入していることが推察される。

貯蓄現在高階級×年齢階級の世帯分布を年齢階級ごとの総世帯数に対する百分率で示したものでみると、階級幅の制約もあり、単身世帯の男女で各年齢階級とも大きな差はみられない。四分位数をみると第1・四分位数は40~49歳階級以降の年齢階級においては

れも単身世帯(男)のほうが小さい値を示している。第3・四分位数も50~59歳階級を除いて単身世帯(男)のほうが大きい値を示している。そのため四分位範囲は50~59歳階級を除いて単身世帯(男)のほうが大きく、より分布の散ばりが大きいことがわかる。

5. 貯蓄関数の計測

この節では勤労単身世帯の貯蓄行動についてより深く把握するため、貯蓄関数の計測を行う。用いたモデルは、恒常所得仮説に基づき下記のとおりとする³。

$$S_i/Y = \alpha_1/Y + \beta \quad (i = 1, 2)$$

ここで、 S_1/Y は黒字率を、 S_2/Y は金融資産純増率を、 $1/Y$ は可処分所得の逆数を表す変数で、 α 、 β は推定すべきパラメータである。資料は総務省『全国消費実態調査報告』(平成11年)で二人以上の一般世帯については収入階級十分位データを用いた。単身世帯についてはこれがなく収入階級別データを用いることとした。そのゆえ単身世帯の計測モデルにおいては攪乱項の不均一分散の問題を回避するために加重回帰法を用いて計測した。なお資料の制約から年齢階級別の分析は30歳未満階級のみに限られる。

表7~10が計測結果である。各世帯の平均に関する結果からみていこう。黒字率を被説明変数とするモデルの計測結果では限界貯蓄性向をあらわす β の推定

表7 計測結果 (平均・黒字率)

	単身世帯(男)		単身世帯(女)		二人以上の一般世帯	
	推定値	t 値	推定値	t 値	推定値	t 値
α	-12875.5164	-0.8419	-54355.3917 ^{**}	-3.6644	-49761.5763 ^{**}	-8.0281
β	0.2966 ^{**}	4.7676	0.3879 ^{**}	4.7051	0.3331 ^{**}	20.8722
自由度調整済決定係数	0.9559		0.7086		0.8758	

注) t 検定で**は1%水準で、*は5%水準で0との有意差があることを示す。

表8 計測結果 (平均・金融資産純増率)

	単身世帯(男)		単身世帯(女)		二人以上の一般世帯	
	推定値	t 値	推定値	t 値	推定値	t 値
α	-24891.2958 [*]	-2.8119	-49460.4581 ^{**}	-3.3358	-37775.1686 ^{**}	-4.8299
β	0.3023 ^{**}	8.3946	0.3400 ^{**}	4.1263	0.2069 ^{**}	10.2727
自由度調整済決定係数	0.9785		0.6314		0.7127	

注) 表7に同じ。

表9 計測結果 (30歳未満・黒字率)

	単身世帯(男)		単身世帯(女)		二人以上の一般世帯	
	推定値	t 値	推定値	t 値	推定値	t 値
α	3381.8894	0.1486	-50251.5923 ^{**}	-4.4417	-59884.8973 ^{**}	-9.1592
β	0.1786	1.7132	0.3913 ^{**}	6.1546	0.3986 ^{**}	17.7391
自由度調整済決定係数	0.9375		0.8737		0.9021	

注) 表7に同じ。

表10 計測結果 (30歳未満・金融資産純増率)

	単身世帯(男)		単身世帯(女)		二人以上の一般世帯	
	推定値	t 値	推定値	t 値	推定値	t 値
α	-4915.6979	-0.2045	-51417.1787 ^{**}	-3.4049		
β	0.1818	1.6507	0.3642 ^{**}	4.2923		
自由度調整済決定係数	0.9001		0.7102			

注) 表7に同じ。

値は単身世帯(女)が0.3879と最も大きな値を示し、次いで二人以上の一般世帯で、最も小さい値を示したのが単身世帯(男)の0.2966である。 α の絶対値は所得が0の場合の消費支出額を表す。単身世帯(男)においてはこの推定値は0との有意差が認められなかった。この絶対値についても単身世帯(女)が最も大きな値を示していた。これらことから年齢階級別にみた単身世帯(男)の黒字率が大きいのは、所得の低い世帯において他の類型の世帯より消費支出額が小さく、貯蓄額が大きいことが黒字率に影響している可能性が考えられるのである。金融資産純増率を被説明変数とするモデルについてみよう。金融資産純増における限界貯蓄性向をあらわす β の推定値は単身世帯においては黒字率におけるそれと男女ともに大きな差はみられなかった。これに対し二人以上の一般世帯について

は金融資産純増における β のほうが0.12以上小さくなっていった。このことから単身世帯の黒字の限界貯蓄性向における負債純減や財産純増等の影響は二人以上の一般世帯ほど大きくないことがわかる。 α の絶対値は単身世帯(男)で他の類型の世帯より小さく、これからも黒字率でみた場合と同様のことがいえるだろう。

30歳未満階級に関する結果についてみていこう。二人以上の一般世帯の金融資産純増率については資料の制約上計測できなかった。単身世帯(男)は両方のモデルにおいていずれのパラメータの推定値も0との有意差が認められなかった。黒字率を被説明変数とするモデルの計測結果についてみよう。単身世帯(女)については α 、 β の推定値ともに平均に関する結果と大きな差はみられなかった。二人以上の一般世帯につい

ては α 、 β の推定値ともに30歳未満階級に関する結果のほうが大きい。二人以上の一般世帯は若い年齢層において最低限必要な消費支出額が大きい一方で、教育費や住宅購入などの将来のビッグイベントのための多額の支出に備える目的で貯蓄に励んでいると考えられる。単身世帯(女)の30歳未満においてはこのような傾向はみられない。金融資産純増率を被説明変数とするモデルについてみていこう。単身世帯(女)では、黒字率を被説明変数とするモデル結果と α 、 β の推定値ともに大きな差はみられなかった。平均に関する結果と同様黒字の限界貯蓄性向には負債純減や財産純増等の影響は大きくないことがわかる。

6. おわりに

最後に本稿で明らかになった点を簡単にまとめておこう。二人以上の一般世帯と比較した場合、収入において単身世帯(女)がかなり特徴的であることが示された。支出についても若年層の単身世帯(女)の「住居」に対する支出の多さがその特徴としてあげられるだろう。貯蓄については単身世帯(男)の黒字率の高さが特徴的であった。また30代の単身世帯(女)においてこれまでみられなかった土地・家屋のための負債行動が一部でなされるようになった可能性が示唆された。貯蓄関数の計測の結果、単身世帯(男)において低い所得水準での消費支出額が他の類型の世帯に比べて少額であることが、年齢階級別にみた黒字率の高さ

に関連している可能性が示された。

今後は本稿で取り扱わなかった無職世帯、特に高齢の単身世帯の家計について分析を行いたいと考えている。

注

- 1) 「国勢調査報告」では、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯を「単身世帯」としている。本稿では第2節以降で主に用いる資料である総務省「消費実態調査報告」にあわせ単身世帯と呼ぶこととする。
- 2) 例えば記述的な分析としては色川卓男(1997)、馬場康彦(2002)などがあげられよう。
- 3) ライフサイクル仮説に基づく、純金融資産現在高を可処分所得で除したものを独立変数に加えたモデルについても計測を行ったが有意水準、符号条件等において良好な結果が得られなかった。

引用・参考文献

- 馬場紀子「単身世帯の経済実態からみた諸問題とその対応」日本家政学会家庭経済学部会編『21世紀の生活経済と生活保障』、建帛社、1997、pp.132-145
- 馬場康彦「高齢単身世帯の生活構造と社会保障—赤字家計の実態—」『季刊家計経済研究』No.55、2002、pp.11-23
- 色川卓男「若年勤労単身世帯の家計—若年勤労一般世帯との比較」『季刊家計経済研究』No.35、1997、pp.9-23
- 岩田正美「高齢者世帯の所得格差」『統計』Vol.49、No.5、1998、pp.16-22

(平成15年9月11日受理)